

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	町会連合会助成費	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木良一
		担当者名	播磨 大亮	内線	2511
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	町会連合会助成費（01-05-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	60年度	根拠	荒川区町会連合会等に対する助成金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区町会連合会活動事業助成金交付要綱
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[ ]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	1 町会連合会等から協力を得ること及び町会連合会等の自主的活動を支援することにより、地域住民の福祉の向上を図る。 2 町会連合会に対して、区が行う各種事務事業に伴う連絡・依頼事項等の意見を調整し、協力を得ることで、単一町会への連絡・依頼等を円滑に行う。 3 「町会長のつどい」は、区理事者と町会長が一堂に会する場を設け、区と各町会長及び町会長相互間における区政等についての意見交換や交流を促進することで、地域の福祉と連帯の向上を図る。				
対象者等	荒川区町会連合会（1団体）及び地区町会連合会（8団体）の長及び構成員				
内容	1 荒川区町会連合会等に対する助成金 荒川区町会連合会（事務局：区民課）に対するもの @18,000円×地区町会連合会数（計8連合町会）=144,000円 各地区町会連合会（事務局：各区民事務所等）に対するもの @6,500円×各地区町会連合会に属する町会数（区内計119町会）=773,500円 2 荒川区町会連合会活動事業助成金 @2,500,000円×1=2,500,000円 「町会長のつどい」は、本助成金を用いて町会連合会が実施。 3 荒川区町会連合会会議の開催 原則として毎月5日（1月と8月を除く）に荒川区町会連合会が定例会議を開催している。この場において、区が行う各種事務事業に伴う連絡・依頼事項等の意見を調整するとともに、地域における諸課題の検討や情報交換等を実施している。				
経過	1 荒川区町会連合会等に対する助成金 荒川区町会連合会に対するもの ・S62～H11 @1,000円×町会数 ・H12～ @10,000円（H22～ @18,000円）×地区町会連合会数 各地区町会連合会に対するもの（町会割額単価） ・S60～S62 @5,000円 ・S63～H元 @6,000円 ・H2～H11 @7,000円 ・H12～ @6,500円 2 荒川区町会連合会活動事業助成金 「町会長のつどい」は、平成17年度までは区主催事業（その他活動推進費）として実施していたが、団体の自主性を尊重した弾力的で効率的な運営を行うため、18年度より町会連合会が主催・実施することとし、活動事業助成金として2,000千円を交付している。さらに平成22年度には町会実務者研修会実施のため500千円増額した。				
必要性	町会連合会は、区と区民との橋渡し役として活動するとともに、区が実施する事業への協力のみならず、消防・警察分野など行政活動全般において区が直接実施することが困難な活動も広く行っており、区としてその活動を支援する必要性は非常に高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算・決算額等の推移	予算額	841	841	2,841	2,841	2,847	4,854	3,418
	決算額（22年度は見込み）	841	841	2,731	2,822	2,777	4,164	3,418
	人件費		2,586	2,562	3,416	3,388	3,665	
	【事務分担当】（%）		30	30	40	40	45	
	合計（+）	841	3,427	5,293	6,238	6,165	7,829	3,418
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	841	3,427	5,293	6,238	6,165	7,829	3,418
	実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	区内町会数	117	117	117	118	119	119	119
	町会連合会数	8	8	8	8	8	8	8
	町会長のつどい参加数	102人	78人	74人	74人	77人	74人	80人
	定例会議への付議依頼件数	103件	112件	109件	110件	107件	102件	100件

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	その他の補助金	荒川区町会連合会運営助成	80	荒川区町会連合会運営助成	80	荒川区町会連合会運営助成	144
	その他の補助金	各地区町会連合会運営助成	767	各地区町会連合会運営助成	774	各地区町会連合会運営助成	774
	その他の補助金	荒川区町会連合会活動助成	1,930	荒川区町会連合会活動助成	1,945	荒川区町会連合会活動助成	2,500
	その他の補助金			町会史編纂助成	1,365		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	定例会議等の開催回数	10回	10回	10回	10回	10回	定例会及び臨時会の開催回数
	町会長のつどい参加率	62.7% <small>(74町会)</small>	64.7% <small>(77町会)</small>	67.2% <small>(80町会)</small>	62.2% <small>(74町会)</small>	67.2% <small>(80町会)</small>	参加町会数 / 全町会数

（問題点・課題）	<p>・現在の助成金の算出方法は、一律に単価に町会数を乗じるだけあり、地域の特性や町会の規模などの要素が考慮されていない。</p>
他区の実況	（実施 15 区                      未実施 7 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
地域の特性や町会の規模などの要素も考慮した助成金の算出方法について検討する。	各団体に対する助成金の額とバランスがより適正なものとなることが期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	コミュニティ活動の中核として、行政活動全般について協力を得ており、優先度は高い。

議会議決（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	その他活動推進費（町会等）	部課名 担当者名	区民生活部区民課 播磨 大亮	課長名 内線	正木良一 2511
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	その他活動推進費（01-09-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	57 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[ ]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	1 会議運営等の事務補助を行うことで、町会連合会が、区が行う各種事務事業の周知・協力や、区と町会間の意見調整などを円滑に行えるようにする。 2 町会連合会の会長交代時や退任時等に、区としてセレモニーを開催し、区と町会との橋渡し役としてご協力いただいたことに対する感謝と敬意を示す。				
対象者等	荒川区町会連合会（1団体）及び地区町会連合会（8団体）の長及び構成員				
内容	1 町会連合会事務補助 定例会議等 ・町会連合会会議の開催（総会年1回、定例会年9回、1月及び8月は実施せず） ・町会連合会懇親会の開催 町会長のつどい 一泊二日の宿泊研修を実施 【21年度実施内容】 ・10/15 研修「区政の現状について」、懇親会（於：グリーンパル那須） ・10/16 施設見学（JAXA、つくば実験植物園等） 2 交代式等の開催 荒川区町会連合会の会長交代時や退任時等に、交代式や感謝状贈呈式を開催				
経過	1 定例会議 ・昭和60年度から町会連合会助成金の交付が開始され、それに伴い不定期だった会議が定例化された。 ・平成8年6月19日に「荒川区町会連合会規約」が制定され、役員の任期等が正式に定められた。 2 町会長のつどい ・昭和57年度から宿泊研修開始。 ・平成16年度に名称変更（「町会長感謝のつどい」「町会長のつどい」） ・平成18年度に、実施主体を区から荒川区町会連合会に移行。団体の自主性を尊重した弾力的で効率的な運営を行うこととした。併せて荒川区町会連合会活動事業助成金開始（町会連合会助成費）。				
必要性	区事業の情報や協力依頼などを各町会に周知し、意見調整を行うために欠かせない事業である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額	2,515	2,275	407	421	427	375	386	
決算額（22年度は見込み）	1,730	1,922	364	291	118	259	145	
人件費	/	8,619	1,708	854	1,694	3,258	/	
【事務分担量】（%）	/	20	20	10	20	40	/	
合計（+）	1,730	10,541	2,072	1,145	1,812	3,517	145	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,730	10,541	2,072	1,145	1,812	3,517	145	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	町会長のつどい参加数	102人	78人	74人	74人	77人	74人	80人
	開催場所	グリーンパル那須	グリーンパル那須	グリーンパル那須	グリーンパル那須	グリーンパル那須	グリーンパル那須	グリーンパル那須
	定例会議への付議依頼件数	103件	112件	109件	110件	107件	102件	100件
	代表世話人（会長）交代式開催数	1回	0回	1回	1回	0回	1回	0回

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	近接地外旅費	つどい従事職員旅費	91	つどい職員旅費	91	つどい職員旅費	131
	食糧費			代表世話人交代式賄費	156	代表世話人交代式賄費	175
	一般需用費	町会長等バッチ等	23	連町退任時額縁等		連町退任時額縁等	50
	筆耕翻訳料	町会関係者感謝状筆耕料	3	感謝状筆耕料		感謝状筆耕料	14
	使用料及手数料			会長交代式会場使用料	12	会長交代式会場使用料	16

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	定例会議等の開催回数	10回	10回	10回	10回	10回	定例会及び臨時会の開催回数
	町会長のつどい参加率	62.7% (74町会)	64.7% (77町会)	67.2% (80町会)	62.2% (74町会)	67.2% (80町会)	参加町会数 / 全町会数

（問題点・課題）	
他区の実況	（ 実施 区                      未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区との意見交換や町会長相互の交流が促進されることから、優先度は高い。

議会議況（要旨）	
----------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

<b>事務事業名</b>	町会役員表彰（地域振興功労者表彰）	<b>部課名</b>	区民生活部区民課	<b>課長名</b>	正木良一
		<b>担当者名</b>	播磨 大亮	<b>内線</b>	2511
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）</b>	町会役員表彰（01-16-01）				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	6 年度	<b>根拠法令等</b>	地域振興功労者表彰実施要綱	
<b>終期設定</b>	有 無	年度			
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	文化創造都市[ ]			
	<b>政策</b>	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	<b>施策</b>	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
<b>目的</b>	町会・自治会の役員として、地域社会の発展に寄与し、他の模範となる者を表彰することにより、区政及び町会の振興発展を図る。				
<b>対象者等</b>	町会の役員であって次のいずれかに該当する者 部長以上に相当する役職にあって、8年以上職務に精励した者。 町会の役職にあって、10年以上その職務に精励した者のうち、特に町会長が推薦した者。				
<b>内容</b>	<p>ムーブ町屋等の会場で表彰式及び祝宴会を行う。</p> <p>1 目的 上記のとおり</p> <p>2 対象者 上記のとおり</p> <p>3 対象除外者 既受賞者 荒川区表彰規則第2条第2号の既受賞者 その他適当でないと認めるもの</p> <p>4 推薦方法 町会長が、推薦書及び履歴事績調書を区長に提出する。</p> <p>5 表彰審査 区民生活部長、区民課長、地域振興課長の職にあるもの構成する表彰審査会による。</p>				
<b>経過</b>	<p>1 実施頻度 平成6年度から事業開始し、以降毎年度実施してきたが、10年度には受賞者数が対開始年度比で約2分の1（215名 117名）になった。そこで費用対効果等を考慮し、より効率的な事業実施を目指すため、翌年度以降は隔年度実施としている。</p> <p>2 実施会場 平成6・7年度（ホテルラングウッド）、8・9・10・12・14・16・18・20・22年度（ムーブ町屋）</p>				
<b>必要性</b>	長年地域で活躍している町会・自治会役員の活動や功績を表彰することにより、活動意欲の向上や町会・自治会活動の更なる充実につながることから、必要性は高い。				
<b>実施方法</b>	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
<b>予算・決算額等の推移</b>	予算額	1,614	0	1,573	0	1,548	0	1,631
	決算額（22年度は見込み）	1,500	0	1,391	0	1,377	0	1,631
	人件費		0	854	0	1,271	0	
	【事務分担当】（%）		0	10	0	15	0	
	合計（+）	1,500	0	2,245	0	2,648	0	1,631
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	1,500	0	2,245	0	2,648	0	1,631
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>	<b>20年度</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>
	被表彰者数	109人		116人		93人		94人
	推薦者数	121人		119人		94人		94人
	表彰会場	ムーブ町屋		ムーブ町屋		ムーブ町屋		ムーブ町屋

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	演奏者謝礼	60			演奏者謝礼	80
	食糧費	会場設営	525			会場設営	525
	一般需用費	記念品等	513			記念品等	700
		表彰状等印刷	86			表彰状等印刷	122
	筆耕翻訳料	表彰状筆耕料	60			表彰状筆耕料	70
	その他の委託料	会場看板作成	53			会場看板作成	53
	使用料及賃借料	会場使用料	81			会場使用料	81

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	表彰率		98.9%		100.0%	100.0%	被表彰者数 / 推薦者数

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受賞者数は漸減しており、実施頻度や実施方法の更なる見直しについて再考を始める時期にある。</li> <li>・区政功労に対する当表彰の位置づけを整理する必要がある。</li> </ul>
他区の実況	（ 実施 区                      未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
	平成23年度以降に取り組み具体的な改善内容
	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	町会活動において他の規範となる者を表彰することにより、地域活動の振興に資することから優先度は高い。

議況（要旨）	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	区営掲示板維持管理費	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木 良一
		担当者名	加藤 敦子	内線	2512
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	区営掲示板維持管理費（01-12-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	48年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[ ]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業課が作成したポスターを掲示し、事業内容を区民に周知する。</li> <li>掲示板を適所に設置し、その維持管理を図る。</li> </ul>				
対象者等	全区民				
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>ポスター掲示・・・掲示期間は原則として10日間                      掲示予約受付 掲示依頼書・ポスター提出 ポスター貼付                      （掲示開始日の半年前から） （掲示開始日の前日まで） （毎月5・15・25日シルバーに委託）</li> <li>掲示板維持補修・建替え                      毎年、全掲示板の腐食・破損状況を調査し、必要に応じて修繕を行い、町会等の要望により新設も行う。                      また鉄製からアルミ製へ概ね7～10ヵ年計画より建替えを行う。</li> </ul>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和48年度～ 109基で開始し、その後徐々に増設（平成2年度末199基）</li> <li>平成3年度～5年度 1町会2基の割合で増設（平成5年度末259基）</li> <li>平成6年度～9年度 0.03km<sup>2</sup>に1基の割合で増設（平成9年度末318基）</li> <li>平成10年度以降 上記増設計画完了のため、補修困難な物を年度内4基をめぐりに新規に建替え。</li> <li>平成19年度以降 破損状況が著しく補修困難な物を、年度内15基をめぐりに新規に建替え。</li> </ul> 現在300基 【材質別内訳】 鉄パイプ枠・合板ボード等134基、アルミ枠・ステンレス166基 【地区別内訳】 南千住55基、荒川54基、町屋43基、東尾久42基、西尾久37基、東日暮里31基、西日暮里38基				
必要性	区営掲示板にポスター等を掲示し、広く区民に情報を提供することは、コミュニティの活性化につながることから、必要性が高い。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ポスター掲示委託 シルバー人材センター 単価契約 1回 241.5円 @241.5×設置基数×3回/月×12月＝年額				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	4,214	3,905	4,166	7,381	7,422	7,199	6,491	
決算額（22年度は見込み）	4,106	3,407	3,618	6,134	5,876	6,070	6,491	
人件費		2,155	2,989	2,989	3,388	2,850		
【事務分担量】（%）		25	35	35	40	35		
合計（+）	4,106	5,562	6,607	9,123	9,264	8,920	6,491	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	4,106	5,562	6,607	9,123	9,264	8,920	6,491	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	新設	2	1	2	12	11	12	12
	撤去	2	3	1	27	15	12	2
	移設	1	3	2	1	1	1	1
	ボード交換	11	22	5	4	4	4	5
	ペンキ塗装	8	12	12	4	4	4	5
	設置基数（年度末）	319	317	318	303	299	299	300

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
			金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）
	需用費	修繕（ボード・ポール）等	97	修繕（ボード・ポール）等	128	修繕（ボード・ポール）等	137
	委託料	ポスター掲示委託	2,481	ポスター掲示委託	2,457	ポスター掲示委託	2,643
		新設・撤去	3,226	新設・撤去・移設	3,485	新設・撤去・移設	3,711
		移設	74				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	鉄製からアルミ製掲示板への取替	47.2%	52%	55.3%	59.3%	71.3%	アルミ製掲示板数 / 全掲示板数

（問題点・課題分析）	アルミ製ゴムボードは修繕の必要性が低く、ポスター等の剥がれも少ないが、掲示板の総数が多く旧掲示板の設置場所は建替え困難な場所が多いため、短期間での建替えは難しい。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
鉄製の掲示板よりアルミ製に建替える。	アルミ製ゴムボードは10年以上修繕の必要がなく、ポスターの張り替えもしやすいため、メンテナンスコストの削減につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区の事業を広く区民に周知し、コミュニティの活性化を図る事業であり、継続して実施する。

議会議況（要旨）	
----------	--



# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	住居表示事務費（台帳整備・街区表示）	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木 良一
		担当者名	加藤 敦子	内線	2512
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	住居表示台帳整備（01-13-01） 街区表示板設置（01-13-02）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	38 年度	根拠	住居表示に関する法律（昭和37年施行）第3・8・9条 住居表示に関する条例	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[ ]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	新築等の届出に対する住居表示の付定や街区表示板の貼付等を実施し、正確な住居表示制度を保つ。				
対象者等	全区民				
内容	<p>【住居表示台帳整備事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「新築届」の受付 現地調査（委託）・住居表示付定図修正 住居番号を付定 届出者へ通知</li> </ul> <p>【街区表示板】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各街区の角付近の建物等に街区表示板を貼付（通常1街区につき4箇所）</li> <li>・区内を7地区（南千住・荒川・町屋・東尾久・西尾久・東日暮里・西日暮里）に分け、1年に1地区ずつ、街区表示板の欠落箇所を調査し、貼付（シルバー人材センターに委託）</li> </ul> <p>【街区案内板】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町丁名や街区番号等を表示した案内板を設置（61基）</li> <li>・街区案内板の腐食・破損に応じて修繕・建替えを実施</li> </ul>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住居表示実施年月日 南千住：昭和42年5月1日、荒川：昭和43年3月1日、町屋：昭和38年6月1日 東・西尾久：昭和39年7月1日、東・西日暮里：昭和41年3月1日</li> <li>・現在の街区数 南千住308、荒川450、町屋231、東尾久324、西尾久300、東日暮里288、西日暮里280 計2,181</li> <li>* 平成18年9月、南千住八丁目の街区変更実施（1～55番街区 1～18番街区）</li> <li>・街区表示板・通常1街区につき通常4箇所貼付しているため、区内全域で約8,800箇所貼付 平成2年度より、貼り替え時にローマ字表記のものを使用</li> <li>・街区案内板・平成6年度新設分より英語表記併用。平成12年度よりコンピュータ表示に変更 平成18年9月の南千住8丁目新設分より英語・ハングル・中国語併記</li> </ul>				
必要性	法に基づく事務であり、正確な住居表示を保つため必要性は高い				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 住居表示台帳修正業務委託 委託先：(株)都市製図社（H21/1,627.5円、H22/1,575円） H2委託開始（H17/2,940円、H18/2,310円、H19/2,310円、H20/1,764円） 街区表示板欠落箇所調査 シルバー人材センター 単価契約 1街区 119円 街区表示板貼付 シルバー人材センター 単価契約 1枚409円				

予算・決算額等の推移								
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	3,028	3,584	9,016	3,106	3,272	3,572	3,478	
決算額（22年度は見込み）	2,531	1,950	7,826	2,449	2,460	2,336	3,478	
人件費		8,472	9,752	5,551	4,235	4,072		
【事務分担当】（%）		120	125	65	50	50		
合計（+）	2,531	10,422	17,578	8,000	6,695	6,408		
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,531	10,422	17,578	8,000	6,695			
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	付定・変更件数	614	607	653	715	678	623	623
	住居表示証明願数	186	203	5,427	339	280	176	176
	街区表示板欠落調査地区	南千住	-	町屋	東日暮里	西日暮里	南千住	荒川
	調査街区数	345	-	231	288	279	290	450
	街区表示板貼付地区	荒川	南千住	町屋	東日暮里	西日暮里	南千住	荒川
	貼付表示板数	508	274	236	345	392	409	675
	街区案内板総数	56	54	65	65	61	61	61
	新設	0	0	12	2	2	2	2
	撤去	0	2	0	1	7	2	2

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
内訳	委託料	住居表示台帳修正業務	593	住居表示台帳修正業	436	住居表示台帳修正業	674
	需用費	表示板等購入・案内板修繕	814	表示板等購入・案内板修繕	932	表示板等購入・案内板修繕・住宅地図購入等	1,497
	委託料	表示板欠落調査/貼付・案内板清掃/新設	1,036	表示板欠落調査/貼付・案内板清掃/新設	946	表示板欠落調査/貼付・案内板清掃/新設	1,307
	需用費	住宅地図購入等	16	住宅地図購入等	22		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	19年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標							

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	法に基づく事務であり、正確な住居表示を保つため、継続して実施する。

議会議決要旨	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	グリーンパール那須管理運営費	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木 良一
		担当者名	小井戸 徹	内線	2514
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	グリーンパール那須利用者補助（01-01-01）、営繕費（01-01-02）、運営費（01-02-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 58 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[ ]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	区民の健康増進と福祉の向上に寄与すること				
対象者等	区内在住・在勤者とその家族（三親等以内）				
内容	<p>施設概要                  （所在地） 栃木県那須郡那須町湯本2 1 3                  （施設規模） ・敷地面積 16,260.77㎡ ・建物面積3,923.02㎡                  （鉄筋コンクリート・地上2階地下1階）                  ・部屋数 21室・定員 86名・付属施設 ゲートボール場（1面）、テニスコート（1面）、パターゴルフ（3コース）                  （利用料金） H14.4.1料金改定 平日：大人A室7,600円、B室6,500円、C室5,400円                  （1泊2食付、消費税・サービス料金込み）                  （利用手続き） 抽選対象区分 4/1～5/31、6/1～7/17、夏休み期間、9/1～10/31、11/1～12/25、年末年始、1/8～3/31分の7回。抽選後の空室は、電話・インターネットで予約可能。                  （荒川区民の利用補助） 区内在住・在勤者と三親等以内の家族が利用した場合、区が一定額を補助することにより、貸付前と同程度の料金で利用することができる。                  利用者は区民料金にて宿泊し、利用月の翌月にグリーンパール那須からの報告書に基づき、日本ビューホテル事業㈱に1か月分の補助額をまとめて支払う。</p>				
	<pre>                 graph LR                 A[区利用掲載集] --&gt; B[1～10日 区内施設でハガキを配付]                 B --&gt; C[希望者は専用の往復ハガキ・インターネットで申し込む]                 C --&gt; D[15日前後 選入施設ム予で約抽シ]                 D --&gt; E[落選後 通知発送]                 E --&gt; F[空優落室先選者 予約]                 F --&gt; G[随ネット電一 時ツ話一般 受ト・空イ室 付付 イ室ン 予約]                 G --&gt; H[書利申 用請 発承 行認 付]                 H --&gt; I[料現 金地 支に 払て]                 J[当選・通知発送 / ホームページから確認] --&gt; H                 K[区民課又は 区民事務所] --&gt; H                 </pre>				

## 事務事業分析シート（平成22年度）

経過	<p>区立那須高原荘（愛称名「グリーンパール那須」）として昭和58年4月開設。平成14年度から無償貸与方式により運営。平成17年6月には40万人目の利用者を迎えている。</p> <p>（用途廃止及び無償貸付の経過）</p> <p>開設当初より民間のホテル業者に業務委託していたが、施設の心臓部分ともいえる機械室や厨房機器などの経年劣化により、修繕等の回数が増加。区民利用施設等のあり方検討委員会において、利用率の向上策や抜本的なコスト削減などを検討した結果、平成14年度に用途を廃止し普通財産化。今までどおりにホテル・旅館業として運営することを条件に、民間事業者は無償で貸与した。施設運営経験が豊富な民間事業者に貸与することで、区民サービスの向上を図った。また、21部屋の内、15室(7割)を区民優先利用枠として、今までとほぼ同じ料金で利用できることとした。</p> <p>貸与先：日本ビューホテル事業㈱ 5年契約（H14.4.1～H19.3.31） 自治体と関係のある業者からの提案方式により選定。運営状況等が良好なため5年間更新（H19.4.1～H24.3.31）</p> <p>（利用回復に向けた取り組み）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成11年4月 平日に実施していた会場抽選会をハガキによる抽選に切り替え。</li> <li>2 平成11年11月 直通バスの運行業者を変更。バスの小型化、料金を改定し、毎日運行を実現。</li> <li>3 区報・区営掲示板などを利用した積極的なPRを実施中。</li> <li>4 空室募集時に3泊以上や1人での宿泊利用を認め、15名以上の団体による平日利用を6カ月前より受け付ける。</li> <li>5 利用客の少なくなる月にホテル主催のツアー実施。（年5回程度）</li> <li>6 平成13年1月4日 条例改正により冬期割引料金を設定。</li> <li>7 平成21年3月14日、直通バスの廃止に伴い新たに王子から那須温泉への高速バスの運行を開始。以前に比べ、手続の簡略化、低価格、短時間での移動が可能となる。</li> </ol> <p>（抽選方法の変更）</p> <p>平成11年度 会場抽選会からはがき抽選に変更。指定日に来庁する必要がなくなる。</p> <p>平成14年度 施設予約システムの導入により、インターネットからも抽選申込可能となる。</p>
必要性	<p>区民利用の減少や社会経済状況の変化を踏まえると、本事業の抜本的検討も必要であるが、一定量の区民ニーズがあること、施設の耐久年数等を勘案し、当面は現状の方法で継続する必要性がある。</p>
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>13年度まで 委託料総額 ￥159,075,901 - 13年度決算額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営業務委託 日本ビューホテル事業(株) &lt;内訳&gt; ￥108,946,618 - (人件費等総価契約分)</li> <li>・現地職員体制 委託業者27名、区職員2名 ￥50,129,283 - (賄材料費、洗濯費、消耗品費等単価契約分)</li> </ul> <p>14年度より</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用途廃止、普通財産へ 民間事業者は無償貸付</li> <li>・15室を区民優先利用枠とし、一般利用料から一定額を割引いた区民利用料金で宿泊。</li> <li>・割引いた額は、区の負担とし、区が事業者を支払う。</li> <li>・区負担経費 区民割引の負担額、温泉使用権の更新料、大規模修繕費等（区が認めたもの）、利用受付のための需用費、リニューアルのための工事費。</li> <li>・事業者負担 区が負担する以外の管理・運営に要する全ての経費。</li> </ul>

事務事業分析シート（平成22年度）

（単位：千円）								
予算・決算額等の推移		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	56,150	51,040	42,765	41,366	41,347	41,978	45,557
	決算額（22年度は見込み）	44,395	40,933	40,239	36,845	36,378	36,310	45,557
	人件費		8,371	10,450	12,321	11,808	10,303	
	【事務分担量】（%）		155	180	180	175	165	
	合計（+）	44,395	49,304	50,689	49,166	48,186	46,613	45,557
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）		182	785	1,620	185	256	198
	一般財源	44,395	49,122	49,904	47,546	48,001	46,357	45,359
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	部屋稼働率	70.0	74.2	78.2	77.3	81.8	80.6	
	利用総人数	15,273	16,279	16,837	16,738	17,319	16,879	
	区民優先利用率	65.5	63.6	67.0	63.4	63.2	57.7	
	区民利用人数	10,456	10,032	10,076	9,779	9,587	8,713	
	利用者1人当たりの区負担額（一般財源÷区民利用人数） 区民課担当職員分の人件費は除く	4,246 工事請負費を除くと 3,322	4,063 工事請負費を除くと 3,339	3,916 工事請負費を除くと 3,530	3,602 工事請負費を除くと 3,357	3,775 工事請負費を除くと 3,266		
	一般利用人数	4,817	6,247	6,761	6,959	7,732	8,166	
	大規模な工事があると、1人当たりの区負担額が増となり、今後は毎年、増えていくと想定される		大規模 工事あり	大規模 工事あり	大規模 工事あり	大規模 工事あり	大規模 工事あり	

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	旅費	施設運営状況視察等	14	施設運営状況視察等	39	施設運営状況視察等	149
一般需用費	施設設備工事調査	42			施設設備工事調査	120	
	案内用チラシ等消耗品	40	案内用チラシ等消耗品	41	案内用チラシ等消耗品	147	
			大浴場混合水栓工事	1,180	印刷製本費	185	
工事請負費	トイレ改修他	4,880	冷温水発生器伝熱管交換	4,830			
報償費	経営診断謝礼	50	大浴場照明器具改修他	1,025	中央監視装置更新工事他	8,318	
備品購入費	備品購入	427	経営診断謝礼	50	経営診断謝礼	50	
			備品購入	980	備品購入	4,044	
負担金補助及び交付金	区民利用補助	30,925	区民利用補助	27,709	区民利用補助	27,709	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	区民利用人数	9,779	9,587	8,713	-	10,000	
	区民優先利用率	63.4	63.2	57.7	-	65.0	

## 事務事業分析シート（平成22年度）

（問題点・課題 指標分析）	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 引き続き、区民利用人数の増加に向け、ビューホテルに指導・助言するとともに積極的なPRを行っていく必要がある。</li> <li>2 区民利用の減少や社会経済状況の変化を踏まえると、本事業の抜本的検討が必要であるが、一定量の区民ニーズがあること、施設の耐久年数等を勘案し、当面は現状の方法を継続して実施する。</li> <li>3 平成14年度より施設予約システムを導入したが、抽選はがきのデータ入力作業にかなりの時間を要し、今まで以上に抽選作業に時間がかかってしまう。</li> <li>4 無断でキャンセルをしたり、直前にキャンセルするなどモラルの低下による問題が生じてきている。</li> </ol>
他区の実 状況	<p style="text-align: center;">（実施 18 区 未実施 5 区）</p> <p>保養施設所有区18区中貸付方式は7区      未実施区：台東・江東・世田谷・練馬・葛飾</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	区報、区営掲示板、ホームページ等を活用し、より多くの区民の方に周知できるようにする。	利用者数、利用率の向上

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	社会経済状況の変化等を踏まえると、必要性の抜本的検討が必要であるが、区民ニーズや施設の耐久年数を勘案し、当面は現状の方法を継続し、実施する必要がある。

議会 （要旨） 質問 状況	
------------------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	委託保養所運営費	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木 良一
		担当者名	小井戸 徹	内線	2514
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	委託保養所客室借上料（01-03-01）、その他運営費（01-03-02）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 56 年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[ ]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	区民の健康増進と福祉の向上に寄与すること				
対象者等	区内在住・在勤者とその家族（三親等以内）				
内容	<p>施設概要                  （所在地） 静岡県熱海市熱海1993-250 本館                  （施設規模） 敷地総面積約25万坪 17階建て 250室 総定員900名                  附属施設には、ハーブガーデンやビーチリゾート施設、パターゴルフ場、室内プールのほ                  か、海を囲ったオーシャンプール、錦が浦庭園散策道路などがある。</p> <p>（借上室仕様） 10畳和室（定員5名）バス・トイレ付                  （借上室数） 通年6室（18年度より 年間の指定日は8室）                  （利用手続） 抽選区分 4/1～5/31、6/1～7/17、夏休み期間、9/1～10/31、11/1～12/25、年末年始、1/8～3/31日分の7回。抽選後の空室は、電話・インターネットで予約可能</p>				
経過	<p>東京から比較的近距离で温暖な地に区民保養所が欲しいという区民からの強い要望により、昭和56年から民間施設の一部を通年で借り上げている。                  これまで、湯河原「観光荘」、箱根「和泉」、箱根「萬翠楼福住」、箱根「金湯苑」、箱根「箱根小涌園」を借り上げて、多くの区民に低料金で提供している。平成11年度から熱海温泉「ホテルニューアカオ」に変更した。                  （抽選方法の変更）                  平成11年度 会場抽選会からはがき抽選に変更。指定日に来庁する必要が無くなる。                  平成14年度 施設予約システムの導入により、インターネットからも抽選申込可能となる。</p>				
必要性	<p>社会経済状況の変化や区民ニーズの多様化等を踏まえると、保養所のあり方について検討する必要があるが、利用率が高いことを勘案し、当面、現状の方法で継続する必要性がある。</p>				
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>民間ホテルの客室を一部借上げ                  借上料金（税込） 14・15・16年度 20,850,000円、17年度 20,070,000円 18年度 19,486,740円                  19年度 19,101,840円 20・21・22年度 19,084,800</p>				

事務事業分析シート（平成22年度）

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	21,065	20,265	19,682	19,385	19,213	19,215	19,215
	決算額（22年度は見込み）	20,926	20,208	19,532	19,176	19,118	19,177	19,125
	人件費		7,032	6,984	8,539	7,630	6,964	
	【事務分担当】（％）		125	125	125	115	110	
	合計（＋）	20,926	27,240	26,516	27,715	26,748	26,141	19,125
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	20,926	27,240	26,516	27,715	26,748	26,141	19,125

  

実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	部屋稼働率（％）	82.7	82.2	75.0	80.1	80.5	78.5	
	利用総人数（人）	6,036	5,978	5,296	5,526	5,581	5,513	
	利用者一人当たりの区負担額（円）（決算額÷利用人数）	3,467	3,380	3,688	3,470	3,426	3,478	

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
一般需用費	印刷製本費 抽選用ハガキ・利用申請書等消耗品費 案内用チラシ等用紙	33		93		130	
使用料及び賃借料	委託保養所 ホテルニューアカオ 客室借上料	19,085		19,085		19,085	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	部屋稼働率	80.1	80.5	78.5	-	81	

問題点・課題 (指標分析)	1 21年度は稼働率が80%を下回ってしまったため、より多くの方に利用してもらえるようにPRを積極的に行っていく必要がある。
	2 平成14年度より施設予約システムを導入したが、抽選はがきのデータ入力作業にかなりの時間を要し、今まで以上に抽選作業に時間がかかってしまう。
他区の実況	3 無断でキャンセルをしたり、直前でキャンセルするなどモラルの低下による問題が生じてきている。
	(実施 12 区 未実施 11 区) 実施区：港 文京 台東 墨田 江東 品川 大田 世田谷 板橋 練馬 葛飾

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
インターネットでの抽選・予約申込時の入力について、予約システムの利便性の向上を検討する。	事務作業の効率化・利用者の利便性向上

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	社会経済状況の変化等を踏まえると、必要性の抜本的検討が必要であるが、区民ニーズ等を勘案し、当面は現状の方法を継続し実施する必要がある。

議会議事録 (要旨)	
---------------	--



# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	区民施設建設費	部課名	区民生活部区民課	課長名	正木 良一
		担当者名	時田 香織	内線	2 5 1 3
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	ふれあい館整備事業費（01-01-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	14 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[ ]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	地域コミュニティ拠点施設としてふれあい館を整備することにより、乳幼児から高齢者まで、あらゆる世代の区民の相互交流と地域活動を促進し、心豊かで活力に満ちた地域社会の形成を図る。				
対象者等	乳幼児から児童、青少年、成人、高齢者に至るまであらゆる年齢層のすべての区民				
内容	<p>【ふれあい館全体計画】</p> <p>半径500mの円内に1館程度設置する。平成20年4月には当初計画の19館を見直し20館とするとともに、新たな機能（消防団施設、非常時の備蓄スペース）を付加するなどのニュープランを策定した。整備後は施設の管理運営を指定管理者に代行させる。ふれあい館の整備に伴い、近隣のひろば館は原則廃止する。</p> <p>【ふれあい館における事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区民がふれあい、相互交流を広げる事業（サロンスペース事業、プレイルーム事業、ふれあい館まつり、文化祭など）</li> <li>・区民の自主活動促進のための場の提供（貸室事業）</li> <li>・文化、スポーツ、健康づくりなどを通じた地域コミュニティの形成を図るための事業（各種教室、講座、幼児タイムなど）</li> </ul> <p>【今後の整備計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 峡田ふれあい館 21・22年度工事、23年度開設予定</li> <li>・（仮称）尾久ふれあい館 22・23年度工事、24年度開設予定</li> <li>・（仮称）町屋ふれあい館 21・22年度設計、22・23年度工事、24年度開設予定</li> <li>・（仮称）南千住ふれあい館 21・22年度設計、22・23年度工事、24年度開設予定</li> <li>・（仮称）石浜ふれあい館 21・22年度設計、23・24年度工事、25年度開設予定</li> <li>・（仮称）東日暮里三丁目ふれあい館 21・22年度設計、23・24年度工事、25年度開設予定</li> </ul>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成14年 3月 ふれあい館（新たな区民ひろば）整備計画策定</li> <li>・平成16年10月 荒木田ふれあい館、西尾久ふれあい館開設</li> <li>・平成17年 4月 東日暮里ふれあい館、汐入ふれあい館開設</li> <li>・平成18年 2月 荒川山吹ふれあい館開設</li> <li>・平成20年 4月 西日暮里ふれあい館開設</li> <li>・平成20年 4月 ふれあい館整備ニュープラン策定</li> <li>・平成22年 4月 南千住駅前ふれあい館開設</li> </ul>				
必要性	地域の活動拠点の中心的施設であり、必要性は高い。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 委託内容：設計業務、工事、工事監理業務（設計会社、建設会社）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	896,027	232,427	165,902	789,459	317,677	1,378,978	1,554,554	
決算額（22年度は見込み）	892,413	228,348	164,446	768,811	304,848	1,324,053	1,554,554	
人件費	/	11,636	7,259	13,237	12,705	14,659	/	
【事務分担量】（%）	/	135%	75%	115%	150%	180%	/	
合計（+）	892,413	239,984	171,705	782,048	317,553	1,338,712	1,554,554	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	30,519	500	3,415	173,027	9,898	42,636	140,906	
その他（特定財源）	479,000	184,000	156,000	616	0	0	0	
一般財源	382,894	55,484	12,290	608,405	307,655	1,296,076	1,413,648	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	ふれあい館開設数	2	3			1		1
	ふれあい館累計	2	5	5	5	6	6	7

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報償費		0		0	(仮)荒三 指定管理者選定	435
旅費		0		0	(仮)荒三 製品検査旅費	498
需用費		0	南千住駅前 初度調弁	6,937	(仮)荒三 初度調弁	9,861
役務費		0	(仮)東尾久三 除草・樹木剪定	132	区民施設用地 除草・樹木剪定	846
委託料	(仮)荒三 設計委託	31,703	(仮)南千住 設計委託	68,963	(仮)南千住 設計委託	122,944
使用料及び賃貸料		0		0	指定管理者選定委員会会場使用料	9
工事請負費		0	(仮)荒三 改築工事	271,804	(仮)荒三 改築工事	1,408,387
用地取得費	(仮)東日暮里三丁目用地取得	273,145	南千住駅前ビル床取得	939,142		0
備品購入費		0	南千住駅前 初度調弁	30,765	(仮)荒三 初度調弁	8,276
負担金補助及び交付金		0	南千住駅前 サイン設置	6,312		0
償還金利子及び割引料		0		0	児童館整備費補助金財産処分	3,298

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値(25年度)	
	ふれあい館整備率	25.0%	30.0%	30.0%	35.0%	65.0%	整備箇所数 / 計画数(20館 ) 20年度から(19 20館 ニュープランによる)

(問題点・課題)	ふれあい館整備ニュープランに添って、引き続きふれあい館整備を推進する。整備計画の推進と併せて、今後整備するふれあい館を区民がより利用しやすいものとする。新たな整備を進める上で、適切な建設用地の確保が困難な状況にある。
他区の実況	( 実施 区 未実施 区 )

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
単独整備以外の手法として、区の他の施設との合築・転用等を検討していく。	区の現状や様々な区民ニーズに合った施設の建設ができるほか、ふれあい館整備率を高めることができる。
地域住民の意見のほか、整備実績や開設済みのふれあい館の利用状況や利用者の意見等を、今後整備するふれあい館の内容に反映させる。	区民にとって、より利用しやすい施設を整備することで、地域コミュニティの更なる活性化に資する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	地域活動拠点の中心的施設のため優先度は高い。

(状況・要旨)	H19一定 ふれあい館構想の進捗状況について H19一定 仮称「荒川三丁目ふれあい館」等への青少年育成の居場所づくりについて
---------	---

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	公共施設サイン設置事業	部課名	区民生活部文化交流推進課	課長名	富樫 誉
		担当者名	榊 裕子	内線	2522
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	公共施設サイン設置事業費（01-05-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成 62 年度	根拠			
終期設定	有 無	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[ ]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	荒川区内の通路は複雑に入り組んだところが多く、目印となるものが必要である。公共施設の所在、順路、内容等を表示したサイン類を適宜区内に設置することにより、区外からの訪問者及び区民にわかりやすく暮らしやすい街づくりを進めることを目的とする。				
対象者等	区民及び区外からの訪問者				
内容	<p>区内の主要な駅前、交差点などに公共施設の所在、順路、内容を表示したサイン類を適宜設置。英文標記あり。</p> <p>【総合案内板】 （設置数） 3基 （設置場所） 駅前 （表示範囲） 区全域 （表示施設） 公共施設、学校、幼稚園、保育園、児童公園、鉄道、主要道路等</p> <p>【地区案内板】 （設置数） 7基 （設置場所） 駅前、公園等 （表示範囲） 1.5キロ四方 （表示施設） 公共施設、学校、幼稚園、保育園、児童公園、鉄道、主要道路等</p> <p>【誘導表示板】 （設置数） 24基 （設置場所） ルート上の主要な曲がり角 （表示施設） 公共施設名称と矢印、施設までの距離</p>				
経過	昭和62年度より設置事業を開始し、主要幹線道路や、駅前にはほぼ設置済みである。現在サインの設置事業は休止し、メンテナンス及び修繕を行っている。平成9年度からシルバー人材センターに清掃を委託。過去3年間の版面修繕は下記のとおり。 H19年度・・・地区案内板3基の表示面修正 H20年度・・・地区案内板3基の表示面修正 H21年度・・・総合案内板1基・地区案内板1基・誘導表示板1基の表示面修正				
必要性	現状の表記と実際が異なっているものを随時加除修正しつつ、正しい内容に整備する必要がある。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 平成21年度実績 サインの清掃（1回）、総合案内板修繕（1基）、地区案内板修繕（1基）、誘導案内板修繕（1基）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額	296	292	292	292	2,812	717	717	
決算額（22年度は見込み）	231	270	227	706	464	354	717	
人件費		1,724	1,332	1,025	762	1,222		
【事務分担当】（%）		20	30	12	9	15		
合計（+）	231	1,994	1,559	1,731	1,226	1,576	717	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	231	1,994	1,559	1,731	1,226	1,576	717	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	サイン清掃委託費	112	112	101	94	94	94	
	サイン修繕委託費	120	158	126	301	370	261	

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	手数料	サイン清掃委託費	94	サイン清掃委託費	94	サイン清掃委託費	117
	調査委託	案内板修繕、プレート設置	0	サイン設置状況調査	0		
	その他委託	誘導案内板修繕委託	370	サイン修繕委託	261	サイン修繕委託	600

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	総合案内板改修率（％）	33	67	100		100	案内面修正等の終了箇所割合
	地区案内板改修率（％）	57	86	100		100	案内面修正等の終了箇所割合
	誘導案内板改修率（％）	100	100	100		100	案内面修正等の終了箇所割合

（問題点・課題）	<p>区内には、サインのほか、街区案内板や震災避難場所案内板、観光の案内版など同じ場所に設置されている所もある。設置から20年が経過し、老朽化に伴い、景観とマッチしない、イメージアップにつながらない面がある。一方、全面的にリニューアルするためには多額の経費がかかる。</p>
他区の実況	（ 実施 区                      未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
実態を把握し、他の案内板の所管部署と調整し、場合によっては統合・整理する必要がある。	内容が重複する案内板を整理することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	類似業務を行う他課との調整も含め見直しが必要

議（要質問状）	所管をこえて、歴史的背景等も含めた案内板表示をすることについて（12年予特）
---------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

<b>事務事業名</b>	町会・自治会助成費	<b>部課名</b>	区民生活部 地域振興課	<b>課長名</b>	秦野 泰嘉					
		<b>担当者名</b>	中田 孝	<b>内線</b>	2531					
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）</b>	町会・自治会助成費(01-05-01)									
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業						
<b>開始年度</b>	昭和 平成	42 年度	<b>根拠法令等</b>	荒川区町会に対する事務事業助成金交付要綱						
<b>終期設定</b>	有 無	年度								
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画					
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	文化創造都市[ ]								
	<b>政策</b>	活気ある地域コミュニティの形成[10]								
	<b>施策</b>	コミュニティ活性化の推進[10-01]								
<b>目的</b>	区の各種事業の周知及び実施について、町会・自治会の協力を得ることができる。また、町会・自治会が自主的に行う事業を支援することにより、地域住民の福祉の向上を図ることができる。									
<b>対象者等</b>	町会・自治会									
<b>内容</b>	<b>事務事業助成金</b>		<b>掲示板修繕助成金</b>							
	基礎額（1町会・自治会あたり）		助成額 1基につき50,000円まで							
			助成対象掲示板							
			町会等の所有する掲示板の半数まで							
			助成期間 平成20～22年度							
	世帯数		金額							
	1,000世帯未満		25,000円							
	1,000世帯以上2,000世帯未満		30,000円							
	2,000世帯以上		35,000円							
	世帯割額単価 360円									
*毎年4月1日の世帯数から算出(外国人を含む)										
<b>実績</b>	(助成金単位：円)									
<b>地区</b>	<b>事務事業助成金</b>			<b>掲示板修繕助成金</b>						
	20年度		21年度		20年度		21年度			
	町会数	世帯数	助成金	町会数	世帯数	助成金	修繕数	助成金	修繕数	助成金
南千住	15	18,278	7,005,600	15	18,735	7,170,200	16	800,000	26	1,300,000
荒川	30	17,869	7,214,200	30	18,096	7,295,900	21	1,050,000	27	1,350,000
町屋	17	11,335	4,516,400	17	11,310	4,507,100	13	650,000	24	1,200,000
尾久	41	30,207	11,966,200	42	30,995	12,279,800	32	1,600,000	45	2,250,000
日暮里	15	21,856	8,313,800	15	22,750	8,640,600	18	900,000	25	1,250,000
計	118	99,545	39,016,200	119	101,886	39,893,600	100	5,000,000	147	7,350,000
<b>経過</b>	平成 6年4月 事務事業助成金の世帯割額の単価を変更（330円 360円）									
	平成 9年6月 基礎額を世帯数規模別に3段階に設定（従来は一律25,000円）									
	平成20年4月 掲示板修繕助成開始（平成22年度終了予定）									
	助成金の交付要綱は、平成7年度まで単年度要綱									
<b>必要性</b>	区事業の周知、実施について、町会・自治会の協力は不可欠である。 地域コミュニティの担い手として、町会・自治会は中心的・不可欠の存在である。									
<b>実施方法</b>	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )									

<b>予算・決算額等の推移</b>	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額	36,097	36,833	37,913	38,356	44,100	47,606	50,778
	決算額（22年度は見込み）	36,097	36,796	37,300	38,142	44,016	47,244	50,595
	人件費		30,080	27,243	22,010	18,270	17,674	
	【事務分担量】（%）		349	319	315	294	294	
	合計（+）	36,097	66,876	64,543	60,152	62,286	64,918	50,595
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	36,097	66,876	64,543	60,152	62,286	64,918	50,595	
<b>実績推移</b>	<b>事項名</b>	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	事務事業助成金交付件数	117	117	117	118	118	119	119
	掲示板修繕助成件数					100	147	200
								(見込)

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	補助金	事務事業助成金	39,016	事務事業助成金	39,894	事務事業助成金	40,778
	補助金	掲示板修繕助成金	5,000	掲示板修繕助成金	7,350	掲示板修繕助成金	10,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度（見込）	目標値（25年度）	
	町会加入率	61.4%	62.7%	59.2%	60.0%	65.0%	加入世帯数 / 区内世帯数 (年度当初)

（問題点・課題）	<p>行政サービスを実施していく上で、町会を受け皿として情報提供や協力依頼などを行うことも多く、町会未加入者への情報提供等をどうカバーするかが課題である。</p> <p>地域のコミュニティ形成が多様化（地域協議会・地域ネットワーク等）する中で、町会・自治会が担う役割は重要である。しかし、町会が中心となり地域全体で取り組む必要がある、防犯・防災活動や環境問題等の諸活動において、地域住民の協力が十分とはいえない現状がある。</p>
実施状況	（ 実施            22 区            未実施            区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
地域の安全対策や環境美化運動など諸活動の実施や、行政と住民のパイプ役など、町会・自治会は地域で生活していく上で重要な役割をなしている。町会活動を積極的にPRし、加入の促進に努める。	より多くの地域住民に対し、行政サービスの向上が図れる。
地域コミュニティの核としての町会・自治会に対し、行政としてできるバックアップをする。	町会・自治会の財政力・組織力が向上する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	コミュニティ活動の中核として、町会・自治会から行政活動全般について協力を得ており、優先度は極めて高い。

況議（要旨）	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	町会・自治会活動支援助成費	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦野 泰嘉		
		担当者名	中田 孝	内線	2531		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	町会・自治会活動支援助成費(01-06-01)						
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	荒川区町会・自治会地域活性化事業に関する		
終期設定	有	無	年度	法令等	活動助成要綱		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準			計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[ ]					
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]					
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]					
目的	町会・自治会が実施する地域の活性化を図る事業の経費を助成することにより、地域の活性化、町会への加入促進を図る。また、地区連合町会が実施する宿泊研修を助成するとともに、各町会・自治会に平成22年度からAED(自動体外式除細動器)を3ヵ年計画で配置する。						
対象者等	町会・自治会						
内容	<p>&lt;町会・自治会イベント助成&gt;                      助成額                      1町会・自治会当たり、1事業に要する経費の3分の2(限度額10万円、特例20万円)                      年度内2事業までを対象とする(年度内限度額20万円、特例30万円)                      助成対象事業                      町会・自治会が主催する事業                      広く地域住民が参加できる事業                      地域の活性化、町会への加入促進が期待できる事業</p> <p>&lt;地区連合町会研修助成&gt;                      宿泊費助成 1町会3人まで(リバーパーク汐入町会は9人まで)宿泊費の半額を助成                      バス代助成 バス代を全額助成</p> <p>&lt;AED(自動体外式除細動器)設置&gt;                      各町会・自治会に平成22年度からAED(自動体外式除細動器)を3ヵ年計画で設置する</p>						
経過	平成20年度 町会・自治会イベント助成開始 1町会・自治会当たり、1事業に要する経費の2分の1助成、 年度内限度額10万円、年度内2事業を対象 平成22年度 町会・自治会イベント助成充実 1町会・自治会当たり、1事業に要する経費の3分の2助成、 年度内限度額20万円(特例30万円)、年度内2事業を対象 地区連合町会宿泊研修助成開始(宿泊費半額助成、バス代全額助成) AED(自動体外式除細動器)を各町会・自治会に配置開始(3ヵ年計画)						
必要性	地域コミュニティの担い手として、町会・自治会の振興を図る必要がある。						
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )						

		(単位：千円)							
予算・決算額等の推移	予算額	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	予算額					10,000	11,900	36,774	
	決算額(22年度は見込み)					8,381	10,038	35,000	
	人件費					2,614	2,517		
	【事務分担当】(%)					33	33		
	合計(+)		0	0	0	0	10,995	12,555	35,000
	国(特定財源)								
	都(特定財源)								
その他(特定財源)									
一般財源		0	0	0	0	10,995	12,555	35,000	
実績の推移	事項名		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	町会・自治会	助成団体数					92	105	110
	イベント助成	金額(千円)					8,381	10,038	24,900
	地区連合	宿泊費助成額(千円)							1,200
	町会研修	バス代助成額(千円)							2,700
		(見込)							

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用					町会回覧板購入	4,025
	一般需用					A E D（自動体外式除細動器）等購入	3,889
	補助金	イベント助成額	8,381	イベント助成額	10,038	イベント助成額	24,900
	補助金					研修宿泊費助成額	1,207
	補助金					研修バス代助成額	2,753

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度（見込）	目標値（25年度）	
	イベント助成団体数	-	92	105	119	119	
	イベント助成額(千円)	-	8,381	10,038	24,900		
	地区連合町会研修宿泊費助成額(千円)	-			1,200		
	地区連合町会研修バス代助成額(千円)	-			2,700		

（問題点・課題分析）	補助金を活用したイベント内容のレベルアップ。
他区の実況	（ 実施 区                      未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	コミュニティの担い手である町会・自治会の振興を目的としており、優先度は高い。

況議（要質問旨）	21年三定 町会・自治会に対するイベント助成(1団体年度内限度額10万円)の倍増について
----------	--



# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

<b>事務事業名</b>	町会・自治会会館建設助成費	<b>部課名</b>	区民生活部 地域振興課	<b>課長名</b>	秦野 泰嘉
		<b>担当者名</b>	中田 孝	<b>内線</b>	2531
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）</b>	町会・自治会会館建設助成費(01-07-01)				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
<b>開始年度</b>	昭和 平成	56 年度	根拠	荒川区町会事務所建設等助成金交付要綱	
<b>終期設定</b>	有 無	年度	法令等		
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	文化創造都市[ ]			
	<b>政策</b>	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	<b>施策</b>	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
<b>目的</b>	区内に町会事務所を新築・購入及び増改築・設備設置をする場合、区がその経費の一部を助成することにより、町会事務所の建設を促進し、コミュニティ活動の活性化を図る。 設置する町会・自治会会館に葬祭機能を付加し、使用する場合は助成金の限度額を増額し、区民の葬儀にかかる費用の軽減と葬祭場の不足を補う。				
<b>対象者等</b>	町会事務所を建築等した町会・自治会の代表者（町会長）				
<b>内容</b>	<b>対象となる経費</b> 町会事務所の建物の建築、購入（新築、中古を問わない）等の取得費 費用が100万円以上の町会事務所の建物の増改築費及び修繕費 費用が30万円以上の冷暖房設備設置費及び福祉関連設備設置費（本体機器を含む） 防災用テレビの設置(22・23年度のみ) <b>対象外の経費</b> 会館用地の取得経費（借地権利金を含む）及び造成経費 会館用地の外構工事費 備品及び什器類の購入費 助成を受けて10年間は同一対象経費の助成を受けられない。				
<b>経過</b>	<b>助成金額の推移</b> 昭和56年度 助成率10% 限度額100万円 昭和63年度 助成率15% 限度額300万円 平成5年度 助成率50% 限度額300万円 平成10年度 建設・購入等 助成率50% 限度額 300万円 冷暖房設備 助成率30% 限度額 30万円 福祉関連設備 助成率80% 限度額 160万円 平成11年度 葬祭機能有り 助成率50% 限度額 500万円 平成22年度 防災用テレビ 助成率50% 限度額 20万円（22・23年度のみ助成）				
<b>必要性</b>	町会会館建設等の経費の一部を助成することにより、コミュニティ活動の拠点となる町会事務所の建設が促進され、コミュニティ形成と活性化につながることから、必要性は非常に高い。				
<b>実施方法</b>	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）							
予算・決算額等の推移		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
		予算額	8,000	7,528	11,000	11,040	16,069	14,936	12,760
	決算額（22年度は見込み）	1,198	7,464	11,000	10,300	7,592	13,456	12,000	
	人件費		862	854	854	1,126	1,083		
	【事務分担量】（%）		10	10	10	14	14		
	合計（+）	1,198	8,326	11,854	11,154	8,718	14,539	12,000	
	国（特定財源）								
	都（特定財源）								
	その他（特定財源）								
	一般財源	1,198	8,326	11,854	11,154	8,718	14,539	12,000	
実績の推移	事項名		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	町会会館建設等助成	件数	2	4	3	8	7	5	8
		金額(千円)	1,198	7,464	11,000	10,300	7,592	13,456	10,360
	防災用テレビ設置助成	件数							30
金額(千円)								2,400	
								(見込)	

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	補助金	荒川一丁目西文化会・修繕	535	尾久橋町会・購入	5,000	会館建設助成	10,360
	補助金	東日暮里一丁目正庭町会・修繕	1,047	東尾久五丁目仲町会・修繕	1,507	防災用テレビ助成	2,400
	補助金	町屋二丁目仲町会・修繕	2,716	東日暮里三丁目三河島町会・冷暖房	300		
	補助金	町屋睦町会・修繕	1,314	東日暮里六丁目日本町会・修繕	3,398		
	補助金	東尾久四丁目西町会・修繕	636	東日暮里五丁目町会・改築	3,251		
	補助金	東日暮里六丁目日本町会・冷暖房	300				
	補助金	日暮里共生町会・修繕	1,044				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度 （見込）	目標値 （25年度）	
	要望に対する区の対応	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	町会要望に対し、確実に対応できるように実施していく。

（問題点・課題分析）	<p>地域振興の中心となる町会会館は、広い範囲での利用があり、住民にとって重要な施設である。しかし、その建設には高額な費用がかかり、一町会の負担は非常に大きいのが現状である。建設費に対する助成は、限度額が昭和63年度から300万円であり、高騰した諸経費を考えると、全体の経費に対する助成率は減少している。また、葬祭場の不足から、町会会館の利用を望む声が多くなっているが、現状では葬祭場としての利用ができる会館の数は少なく、地域のばらつきもあり、対策が必要と考えられる。助成にあたっては、予算要求前に全町会に次年度の計画について意向調査を実施しているが、修繕については突発的に発生するため、把握ができないことが多い。</p>
他区の実況	（実施 15 区 未実施 7 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	コミュニティの中核である町会活動の拠点となる町会事務所の建設を促進する事業であり、優先度が高い。

議（要旨）	<p>議（要旨）</p>
-------	--------------

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	町会法人化助成費	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦野 泰嘉
		担当者名	中田 孝	内線	2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	町会法人化助成費(01-08-01)				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	3 年度	根拠	地方自治法260条の2(地縁による団体)	
終期設定	有 無	年度	法令等	地縁による団体の認可及び登記手続経費助成要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[ ]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	町会・自治会等の地縁による団体が、区長の認可を得て、法人格を取得することにより、町会自治会名義で不動産登記ができ、保有財産をめぐるトラブルを防止し、地縁による団体の活動を円滑にすることを目的とする。 認可後の登記手続き等に要する経費の一部を助成する。				
対象者等	地縁による団体として認可された、町会・自治会等の団体の長				
内容	助成の対象となる不動産 直接町会活動のために使用する町会事務所及びその事務所が建っている土地。 ただし、店舗又は貸室など収益事業に供する建物部分は対象としない。 対象経費 認可申請に係る総会開催費 登録免許税相当額 登記に係る書類作成経費 その他区長が認めたもの 助成金額 45万円を限度に対象経費の50%				
経過	地方自治法の改正（平成3年4月2日）により町会及び自治会が資産の登記名義人等の権利能力を有することができるようになった。 区長は認可した町会に対して、申請があれば、印鑑登録証明書（平成5年10月1日公布）・告示内容記載事項証明書（平成3年12月26日制定）を区が発行する。 町会の名義変更に必要な経費について、区が一部を助成する（平成6年3月1日制定）				
必要性	法の趣旨の観点から、町会・自治会の法人化を促進するために必要である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		予算額	723	1,007	875	1,105	1,242	800
	決算額（22年度は見込み）	723	471	381	729	284	107	500
	人件費		862	854	854	787	757	
	【事務分担当】（%）		10	10	10	10	10	
	合計（+）	723	1,333	1,235	1,583	1,071	864	500
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	723	1,333	1,235	1,583	1,071	864	500
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	法人認可町会数	5	2	3	1	1	1	2
	法人認可町会累計数	45	47	50	51	52	53	55
	法人化助成件数	3	2	3	3	1	1	2
								（見込）

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	補助金	東尾久五丁目仲町会	284	尾久橋町会	107	町会法人化助成	500

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度（見込）	目標値（25年度）	
標	町会・自治会の法人化数	51	52	53	55	-	
	町会・自治会の法人化率	43.2%	44.1%	44.5%	46.2%	-	

（問題点・課題分析）	<p>会館を既に有している町会では、名義変更等の必要が生じた時点で法人化を検討するため、対象町会の予測が困難である（毎年調査をおこない、町会の意向を確認しているが、現実として予測は難しい）経費についても、会館の建物及び土地の規模により評価額が違ってくるので、予測が困難である。</p>
他区の実況	（ 実施 3 区                      未実施 19 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
財産（町会会館）を所有している町会・自治会へ法人格を取得するよう呼び掛ける	法人化することにより、町会としての財産管理が容易になる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	保有財産のトラブルを防止し、地縁による団体の活動を円滑にすることを目的としており、優先度が高い。

況議（要旨）	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

<b>事務事業名</b>	地域活動促進費	<b>部課名</b>	区民生活部 地域振興課	<b>課長名</b>	秦野 泰嘉																														
		<b>担当者名</b>	中田 孝	<b>内線</b>	2531																														
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）</b>	地域活動促進費(01-10-01)																																		
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業																															
<b>開始年度</b>	昭和 平成	2 年度	<b>根拠</b>	地域振興事業補助金交付要綱																															
<b>終期設定</b>	有 無	年度	<b>法令等</b>																																
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画																														
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	文化創造都市[ ]																																	
	<b>政策</b>	活気ある地域コミュニティの形成[10]																																	
	<b>施策</b>	コミュニティ活性化の推進[10-01]																																	
<b>目的</b>	地域の各種団体で組織した実行委員会に対して、地域振興事業に要する経費を補助することによって、実行委員会の自主的かつ安定的な運営を図り、もって区民相互の交流を深め、自立と連帯に支えられた住みよい地域社会の形成に寄与することを目的とする。																																		
<b>対象者等</b>	子どもを中心とした地域住民																																		
<b>内容</b>	<平成21年度実績>																																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>地 域</th> <th>実 施 日</th> <th>参加者</th> <th>場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南千住なかよしまつり</td> <td>南千住</td> <td>10月18日(日)</td> <td>3,000人</td> <td>南千住野球場</td> </tr> <tr> <td>ドンとやろう大会</td> <td>荒川</td> <td>11月 8日(日)</td> <td>1,120人</td> <td>峡田小学校</td> </tr> <tr> <td>町屋こどもまつり</td> <td>町屋</td> <td>10月25日(日)</td> <td>820人</td> <td>第七峡田小学校</td> </tr> <tr> <td>尾久っ子ワクワクまつり</td> <td>尾久</td> <td>11月 1日(日)</td> <td>9,000人</td> <td>区民運動場</td> </tr> <tr> <td>にっぽり青空こどもまつり</td> <td>日暮里</td> <td>11月 3日(火・祝)</td> <td>8,000人</td> <td>日暮里南公園</td> </tr> </tbody> </table>					名 称	地 域	実 施 日	参加者	場 所	南千住なかよしまつり	南千住	10月18日(日)	3,000人	南千住野球場	ドンとやろう大会	荒川	11月 8日(日)	1,120人	峡田小学校	町屋こどもまつり	町屋	10月25日(日)	820人	第七峡田小学校	尾久っ子ワクワクまつり	尾久	11月 1日(日)	9,000人	区民運動場	にっぽり青空こどもまつり	日暮里	11月 3日(火・祝)	8,000人	日暮里南公園
名 称	地 域	実 施 日	参加者	場 所																															
南千住なかよしまつり	南千住	10月18日(日)	3,000人	南千住野球場																															
ドンとやろう大会	荒川	11月 8日(日)	1,120人	峡田小学校																															
町屋こどもまつり	町屋	10月25日(日)	820人	第七峡田小学校																															
尾久っ子ワクワクまつり	尾久	11月 1日(日)	9,000人	区民運動場																															
にっぽり青空こどもまつり	日暮里	11月 3日(火・祝)	8,000人	日暮里南公園																															
	<平成22年度予定>																																		
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>地 域</th> <th>実 施 日</th> <th>参加者</th> <th>場 所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南千住なかよしまつり</td> <td>南千住</td> <td>10月17日(日)</td> <td>-</td> <td>南千住野球場</td> </tr> <tr> <td>ドンとやろう大会</td> <td>荒川</td> <td>11月14日(日)</td> <td>-</td> <td>第四中学校</td> </tr> <tr> <td>町屋こどもまつり</td> <td>町屋</td> <td>10月31日(日)</td> <td>-</td> <td>第九峡田小学校</td> </tr> <tr> <td>尾久っ子ワクワクまつり</td> <td>尾久</td> <td>11月 7日(日)</td> <td>-</td> <td>区民運動場</td> </tr> <tr> <td>にっぽり青空こどもまつり</td> <td>日暮里</td> <td>11月 3日(水・祝)</td> <td>-</td> <td>日暮里南公園</td> </tr> </tbody> </table>					名 称	地 域	実 施 日	参加者	場 所	南千住なかよしまつり	南千住	10月17日(日)	-	南千住野球場	ドンとやろう大会	荒川	11月14日(日)	-	第四中学校	町屋こどもまつり	町屋	10月31日(日)	-	第九峡田小学校	尾久っ子ワクワクまつり	尾久	11月 7日(日)	-	区民運動場	にっぽり青空こどもまつり	日暮里	11月 3日(水・祝)	-	日暮里南公園
名 称	地 域	実 施 日	参加者	場 所																															
南千住なかよしまつり	南千住	10月17日(日)	-	南千住野球場																															
ドンとやろう大会	荒川	11月14日(日)	-	第四中学校																															
町屋こどもまつり	町屋	10月31日(日)	-	第九峡田小学校																															
尾久っ子ワクワクまつり	尾久	11月 7日(日)	-	区民運動場																															
にっぽり青空こどもまつり	日暮里	11月 3日(水・祝)	-	日暮里南公園																															
<b>経過</b>	地域の各種団体で組織した実行委員会が運営。現在は地域のイベントとして定着している。																																		
<b>必要性</b>	地域コミュニティを活性化する上で、多方面の人々が協力して作り上げる催しは、参加者に連帯感を生み出し、協力の輪を広げていくきっかけとなる。 地域が一体となって、子どもを中心としたイベントを行い、いつも子どもに目を向ける健全な地域をつくる意義は大きい。																																		
<b>実施方法</b>	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )																																		

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	
決算額(22年度は見込み)	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140	
人件費		8,274	8,198	5,551	4,479	4,317		
【事務分担当】(%)		96	96	65	60	60		
合計(+)	1,140	9,414	9,338	6,691	5,619	5,457	1,140	
国(特定財源)			904	1,031	231	192	231	
都(特定財源)	510	570						
その他(特定財源)								
一般財源	630	8,844	8,434	5,660	5,388	5,265	909	
<b>実績の推移</b>	<b>事項名</b>	<b>16年度</b>	<b>17年度</b>	<b>18年度</b>	<b>19年度</b>	<b>20年度</b>	<b>21年度</b>	<b>22年度</b>
	参加人数(5地域合計)	23,900	24,395	24,219	24,721	22,537	21,940	22,000 (見込)

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	補助金	南千住地域補助金	228	南千住地域補助金	228	南千住地域補助金	228
	補助金	荒川地域補助金	228	荒川地域補助金	228	荒川地域補助金	228
	補助金	町屋地域補助金	228	町屋地域補助金	228	町屋地域補助金	228
	補助金	尾久地域補助金	228	尾久地域補助金	228	尾久地域補助金	228
	補助金	日暮里地域補助金	228	日暮里地域補助金	228	日暮里地域補助金	228

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度（見込）	目標値（25年度）	
	参加者数	24,721	22,537	21,940	22,000	25,000	

（問題点・課題）	指標分析	<p>幅広い地域団体の自主的な参加を促しながら、地域に根付いた魅力ある事業として、内容を一層充実・発展していく必要がある。</p>
他区の実況		（ 実施 11 区                      未実施 11 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	地域団体の参加を積極的に促進する	良好なコミュニティ形成が期待できる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区民相互の交流と地域コミュニティの活性化を図るため、優先度は高い。

況議（要旨）	会質問状
--------	------

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	管理運営費(4号事業館)	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦野 泰嘉
		担当者名	中田 孝	内線	2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(22年度)	管理運営費(4号事業館)(01-01-03)				
事務事業の種類	新規事業 ( 22年度 21年度 )		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	元年度	根拠	荒川区区民ひろば館条例・同施行規則	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[ ]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	地域住民が相互に交流を深め、自主的な活動を進めるための場の提供を行っている日暮里ひろば館・東日暮里三丁目ひろば館を維持管理するため、館の清掃委託・各種保守委託等を行う。				
対象者等	ひろば館貸室利用者				
内容	<p>対象施設 日暮里ひろば館 延床面積 755㎡ 東日暮里三丁目ひろば館 延床面積 913㎡</p> <p>事業内容 非常勤職員(ひろば館嘱託員)報酬・社会保険料の支出 一般賃金(夜間窓口補助及び昼間窓口事務補助に従事する臨時職員)の支出 光熱水費の支出 管理用消耗品購入及び物品修繕に要する費用の支出 通信運搬費(電話料、NHK受信料、CATV視聴料)支払 手数料(ゴミ処理券、ピアノ調律、カーテン等洗濯、受水槽等清掃、水質検査、樹木剪定)支払 各種委託(ひろば館管理運営委託・清掃委託・消防設備等保守委託) コピー機賃借料の支出</p>				
経過	<p>昭和39年1月13日 日暮里青年館設置(その後、日暮里社会教育館 日暮里ひろば館と名称変更)</p> <p>昭和47年4月28日 尾久青年館設置(その後、尾久社会教育館 尾久ひろば館と名称変更)</p> <p>平成元年4月 1日 「ひろば館」構想実施</p> <p>平成19年4月 1日 尾久ひろば館が子育て支援部に移管される</p>				
必要性	貸室専門のひろば館であり、日中の利用もできるため、自主グループの中で認知度は高く、利用率も高い。				
実施方法	( 2一部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )				
	*21年度委託料は精算後の金額				
	名 称	委 託 先	委託開始年月	21年度委託料	22年度委託料
東日暮里三丁目ひろば館	社会福祉法人 東京都福祉事業協会	平成18年4月	9,852,610円	10,142,176円	

予算・決算額等の推移	( 単位：千円 )							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	28,795	27,719	28,437	25,011	24,698	24,541	29,843	
決算額(22年度は見込み)	27,270	26,892	26,623	24,268	24,355	24,167	29,000	
人件費	/	6,399	6,810	3,719	424	407	/	
【事務分担量】(%)	/	190	195	115	5	5	/	
合計(+)	27,270	33,291	33,433	27,987	24,779	24,574	29,000	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)			2,567	3,244	3,409	3,168	3,872	
一般財源	27,270	33,291	30,866	24,743	21,370	21,406	25,128	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	ひろば館嘱託員報酬	6,902	ひろば館嘱託員報酬	6,902	ひろば館嘱託員報酬	11,422
	共済費	社会保険料	830	社会保険料	872	社会保険料	1,426
	一般賃金	窓口事務補助	2,489	窓口事務補助	2,507	窓口事務補助	2,523
	光熱水費	電気・ガス・水道料金	1,957	電気・ガス・水道料金	1,809	電気・ガス・水道料金	2,056
	一般需用	消耗品、物品修繕	405	消耗品	435	消耗品、物品修繕	302
	役務費	電話料金等	362	樹木剪定等	462	樹木剪定等	395
	委託料	指定管理料、清掃等	11,313	指定管理料、清掃等	11,084	指定管理料、清掃等	11,606
	使用料	コピー機使用料	95	コピー機使用料	96	コピー機使用料	113

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度（見込）	目標値（25年度）	
標	日暮里ひろば館貸室利用率	55.1%	57.2%	58.6%	60.0%	65.0%	
	東日暮里三丁目ひろば館貸室利用率	44.2%	45.5%	47.6%	50.0%	55.0%	19年度は101洋室を利用率から除外（年度途中から利用開始のため）

（問題点・課題分析）	施設や設備の老朽化により、付帯設備の不備など利用者の期待に応じられないことがある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
付帯設備の充実に努め、利便性の向上を図る。	利用率の増加につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	ひろば館の管理運営のため、維持管理が必要である。

議（要旨）	
-------	--



# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	営繕費(4号事業館)	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦野 泰嘉
		担当者名	中田 孝	内線	2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(22年度)	営繕費(4号事業館)(01-03-02) 営繕費(4号事業館・計画工事)(01-03-03)				
事務事業の種類	新規事業 ( 21年度 20年度 )		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	39 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[ ]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	区民がより効率的で快適に4号事業(貸室事業)ひろば館を利用できるよう、施設の修繕・改修工事を行う。				
対象者等					
内容	<対象施設> 日暮里ひろば館                      延床面積              755㎡ 東日暮里三丁目ひろば館          延床面積              913㎡				
経過					
必要性	4号事業(貸室事業)を実施していく上で、ふれあい館へ移行するまで当面の間は施設の維持のための補修等は必要。				
実施方法	( 二部委託 )                      ( 直営の場合      常勤      非常勤      臨時職員 ) 東日暮里三丁目ひろば館の家屋修繕は同館の指定管理者である社会福祉法人東京都福祉事業協会に平成20年度から委託している。修繕費用は管理運営費(4号事業館)に計上されている(残金は区に返還する)。なお、大規模工事は区が直接執行する。				

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		予算額	1,838	1,595	1,406	2,959	1,273	1,548
	決算額(22年度は見込み)	1,449	1,202	1,190	2,606	1,066	1,034	1,000
	人件費		862	2,989	1,708	1,694	407	
	【事務分担量】(%)		10	35	20	20	5	
	合計( + )	1,449	2,064	4,179	4,314	2,760	1,441	1,000
	国(特定財源)							
	都(特定財源)							
	その他(特定財源)			26				
	一般財源	1,449	2,064	4,153	4,314	2,760	1,441	1,000
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	家屋修繕経費(千円)							(見込)
	日暮里ひろば館	592	602	389	511	174	306	600
	東日暮里三丁目ひろば館				95			

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	一般需用	日暮里ひろば館修繕	174	日暮里ひろば館修繕	306	日暮里ひろば館修繕	707
	工事請負	日暮里ひろば館 2・3階男子便所改修	892	東日暮里三丁目ひろば館 101洋室防音扉設置	728	東日暮里三丁目ひろば館 貸室整備工事	434

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度（見込）	目標値（25年度）	
標	家屋修繕経費(千円) (日暮里ひろば館)	511	174	306	600	-	

（問題点・課題分析）	施設・設備の老朽化により、今後修繕費用の増加が見込まれる。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	小破修理・計画工事等を適正に行い、施設の維持管理に努める。	営繕経費の縮減に努めながらも、住民サービス低下のない、施設の良好な維持管理が行える。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	ひろば館の管理運営のため、修繕が必要である。

議（要旨）	
-------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	緊急修繕対策費	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦野 泰嘉
		担当者名	中田 孝	内線	2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	緊急修繕対策費(01-03-04)				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	元年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[ ]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	ひろば館等を緊急に修繕する必要が生じた際、家屋等修繕費では金額的に対応できない場合等に実施する。				
対象者等					
内容	区民事務所ひろば館、3号事業(高齢者の心身の健康増進を図る事業)ひろば館、4号事業(貸室事業)ひろば館、ふれあい館を緊急に修繕する。				
経過	平成16年度 区民課から予算の一部を移管				
必要性	施設の老朽化が進む中で、小破修繕では対応できない緊急な改修工事等が必要となっている。				
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 執行に当たっては、財政課に協議する。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		予算額	4,654	29,304	6,065	6,065	4,065	4,065
	決算額（22年度は見込み）	3,877	28,999	6,065	5,333	4,061	4,031	4,000
	人件費		2,586	3,843	854	847	814	
	【事務分担量】（%）		30	45	10	10	10	
	合計（+）	3,877	31,585	9,908	6,187	4,908	4,845	4,000
	国（特定財源）							
	都（特定財源）			1,558				
	その他（特定財源）							
	一般財源	3,877	31,585	8,350	6,187	4,908	4,845	4,000
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	工事請負	南千住西部区民事務所増圧ポンプ改修	189	南千住西部区民事務所給水管改修	292	緊急修繕費	4,410
	工事請負	町屋区民事務所201洋室空調機改修	299	町屋区民事務所自転車置場整備	248		
	工事請負	日暮里区民事務所交付機用空調機改修	298	町屋区民事務所給水管改修	1,272		
	工事請負	石浜ひろば館2階小便器取替	299	尾久区民事務所高圧負荷開閉器改修	272		
	工事請負	峡田ひろば館101洋室空調機設置	441	瑞光ひろば館建物外排水管改修	299		
	工事請負	西尾久みどりひろば館天窓雨漏改修	221	地藏堀ひろば館101洋室空調機改修	220		
	工事請負	汐入ふれあい館ストメイト対応汚物流し等設	1,050	西尾久ふれあい館1階シャッター設置	244		
	工事請負	荒川山吹ふれあい館多目的室窓改修	893	西尾久ふれあい館3階収納庫設置	277		
	工事請負	荒木田ふれあい館ブレイム等手摺設置	108	西尾久ふれあい館エレベーター遮煙扉改修	294		
	工事請負	東日暮里ふれあい館フェンス改修	264	その他工事3件	613		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度（見込）	目標値（25年度）	
標	緊急修繕件数	10	10	12	10	-	

（問題点・課題）	施設・設備の老朽化が進む中、緊急対応しなければならない工事が増加している。
他区の実況	（ 実施 区                      未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
計画工事で改善したり、日頃の施設の保守点検を充実し、緊急工事が少なくなるように努める。	サービスの低下を防止できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	ひろば館の管理運営のため、修繕が必要である。

況議（要旨）	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

<b>事務事業名</b>	管理運営費(ふれあい館)	<b>部課名</b>	区民生活部 地域振興課	<b>課長名</b>	秦野 泰嘉
		<b>担当者名</b>	中田 孝	<b>内線</b>	2531
<b>事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）</b>	管理運営費(ふれあい館)(01-01-01)				
<b>事務事業の種類</b>	新規事業（22年度 21年度）		建設事業		それ以外の継続事業
<b>開始年度</b>	昭和 平成	16 年度	<b>根拠</b>	荒川区ふれあい館条例・同施行規則	
<b>終期設定</b>	有 無	年度	<b>法令等</b>	荒川区ふれあい館管理運営要綱	
<b>実施基準</b>	法令基準内	都基準内	区独自基準	<b>計画区分</b>	計画 非計画
<b>行政評価事業体系</b>	<b>分野</b>	文化創造都市[ ]			
	<b>政策</b>	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	<b>施策</b>	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
<b>目的</b>	児童育成事業と高齢者レクリエーション事業など様々な事業を一体的に展開し、乳幼児から高齢者までのあらゆる世代が交流でき、また、区民の自主的な活動や地域のコミュニティの拠点となる「ふれあい館」を整備する。ふれあい館の事業だけでなく、施設の管理を含めて指定管理者制度を導入し運営する。				
<b>対象者等</b>	乳幼児から高齢者まで				
<b>内容</b>	施設の維持管理(光熱水費の支払、清掃・消防設備等の各種保守委託の契約締結及び支払) 児童育成事業の実施 高齢者レクリエーション事業の実施 中高生・成人向け、世代間交流事業等ふれあい館事業の実施				
<b>経過</b>	平成13年12月 新たな区民ひろばの構築にむけて<中間報告書>（区民利用施設等のあり方検討委員会） 平成14年 1月 区報に「ひろば館適正配置の検討（中間のまとめ）」掲載 平成14年 3月 新たな「区民ひろば」の構築にむけて<最終報告書>（区民利用施設等のあり方検討委員会） 平成14年 5月 区報に「ひろば館適正配置の検討（最終報告書）」掲載 平成14年 9月 新たな区民ひろば館の事業運営及び施設設備のあり方について（地域振興部） 平成14年10月 総務区民委員会報告（新たな区民ひろばの事業運営及び施設設備のあり方について） 平成15年11月 指定管理者制度による管理運営導入決定				
<b>必要性</b>	ひろば館は、子どもたちのスポーツ・遊びの場又は高齢者の教養の向上・レクリエーションの場として、それぞれ児童事業又は高齢者事業を個々に実施している。しかし、ライフスタイルや社会的背景の変化などにより、様々な世代の区民が交流できる「ふれあい館」への整備が急務である。				
<b>実施方法</b>	( 3全部委託 )		( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )		
	* 21年度委託料は精算後の金額				
	<b>名 称</b>	<b>委 託 先</b>	<b>委託開始年月</b>	<b>21年度委託料</b>	<b>22年度委託料</b>
	汐入ふれあい館	社会福祉法人 雲柱社	平成17年 4月	41,006,053円	41,014,418円
	南千住駅前ふれあい館	(株)日本デイケアセンター	平成22年 4月	-	39,802,942円
	荒川山吹ふれあい館	荒川区高年者クラブ連合会	平成18年 2月	43,989,758円	44,011,798円
	荒木田ふれあい館	(株)大起エンゼルヘルプ	平成16年10月	44,352,758円	44,723,858円
	西尾久ふれあい館	(株)日本デイケアセンター	平成16年10月	44,685,305円	44,756,378円
	東日暮里ふれあい館	学校法人 道灌山学園	平成17年 4月	43,571,968円	44,413,118円
	西日暮里ふれあい館	学校法人 道灌山学園	平成20年 4月	44,179,712円	44,378,746円
	計			261,785,554円	303,101,258円

		(単位：千円)						
予算・決算額等の推移		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		予算額	41,311	179,066	218,054	227,855	270,759	279,732
	決算額（22年度は見込み）	37,562	172,814	214,378	225,811	269,500	271,280	335,000
	人件費		3,448	3,843	2,135	2,118	4,886	
	【事務分担当】（％）		40	45	25	25	60	
	合計（+）	37,562	176,262	218,221	227,946	271,618	276,166	335,000
	国（特定財源）							
	都（特定財源）	1,800	1,800	2,490		275		
	その他（特定財源）		2,938	4,359	4,723	5,844	7,035	9,518
	一般財源	35,762	171,524	211,372	223,223	265,499	269,131	325,482
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	ふれあい館の開設	2館	3館			1館		1館
		荒木田	東日暮里			西日暮里		南千住駅前
		西尾久	汐入					
			荒川山吹					

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）		
	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	
予算・決算の内訳	報償費	審査委員謝礼等	121	審査委員謝礼等	312	審査委員謝礼等	880
	特別旅費					審査委員旅費	2
	光熱水費	汐入ふれあい館分	3,543	汐入ふれあい館分	3,316	南千住駅前ふれあい館等	18,047
	食糧費	審査委員会飲物	4	審査委員会飲物等	10	審査委員会飲物等	35
	一般需用					事業用消耗品	775
	役務費	樹木剪定等	126	樹木剪定等	135	樹木剪定等	251
	委託料	指定管理者委託料等	262,655	指定管理者委託料等	263,722	指定管理者委託料等	309,216
	使用料	土地賃借料	1,262	土地賃借料	1,262	土地賃借料等	3,363
	備品購入	絵画等	1,198	物品棚・血圧計	253	事業用備品	401
	負担金	耐震診断費用分担金	592	ふれあい館管理費等	2,270	ふれあい館管理費等	12,188

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度（見込）	目標値（25年度）	
標	ふれあい館の数	5	6	6	7	13	
	全ふれあい館利用者数	284,564	339,436	343,724	406,000	767,000	児童育成事業・高齢者レクリエーション事業利用者

（問題点・課題）	
他区の実況	（ 実施 区                      未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	開設に向けて用地の確保等に努める。	ふれあい館の整備が進み、住民サービスが向上する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	地域活動拠点の効果的運営を進めるために重要である。

議会質問状況（要旨）	<p>17年二定 指定管理者の保守や清掃などの再委託について</p> <p>17年四定 講演会や音楽会ができるような多目的室や企画・美術展ができるサロンスペースを設置するなど、南千住西口のふれあい館の集客力を高める工夫について</p> <p>19年一一定 ふれあい館建設計画の遅延について （仮称）荒川三丁目ふれあい館における青少年の居場所づくりについて</p> <p>21年三定 地域住民や来訪者が自由に利用できる休憩場所や情報提供の場を備えた公共的空間である「まちの駅」の機能をふれあい館に取り入れることについて</p>
------------	--

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	営繕費(ふれあい館)	部課名	区民生活部 地域振興課	課長名	秦野 泰嘉
		担当者名	中田 孝	内線	2531
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(22年度)	営繕費(ふれあい館)(平成19年度まで実施) 営繕費(ふれあい館・計画工事)(01-04-01)				
事務事業の種類	新規事業 ( 22年度 21年度 )		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	文化創造都市[ ]			
	政策	活気ある地域コミュニティの形成[10]			
	施策	コミュニティ活性化の推進[10-01]			
目的	区民がより効果的で快適にふれあい館を利用できるよう、施設の修繕・改修工事を行う。				
対象者等					
内容	<対象施設>				
	名 称	開館年月	延床面積	備 考	
	汐入ふれあい館	平成17年 4月	1,237.38㎡	平成13年度完成(17年度名称変更)、鉄骨3階建	
	南千住駅前ふれあい館	平成22年 4月	977.88㎡	鉄筋鉄骨地下1階地上29階建(2・3階部分)	
	荒川山吹ふれあい館	平成18年 2月	1,230.26㎡	鉄骨3階建	
	荒木田ふれあい館	平成16年10月	1,215.43㎡	鉄骨3階建	
	西尾久ふれあい館	平成16年10月	1,189.16㎡	鉄骨3階建	
	東日暮里ふれあい館	平成17年 4月	1,176.87㎡	鉄筋鉄骨14階建(1・2階部分)	
西日暮里ふれあい館	平成20年 4月	1,261.63㎡	鉄骨3階建		
* 南千住駅前ふれあい館の延床面積は専用部分のみ(南千住区民事務所との共用面積は70.05㎡)					
経過					
必要性	ふれあい館事業を実施していく上で、施設の維持のための補修等は必要である。				
実施方法	( 2一部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )				
	家屋等修繕費は下記に委託(残金は区に返還する)。なお、大規模工事は区が直接執行する。				
	名 称	委 託 先	委託開始年月	委託料	
	汐入ふれあい館	社会福祉法人 雲柱社	平成20年4月	管理運営費 (ふれあい館) に計上	
	南千住駅前ふれあい館	(株)日本デイケアセンター	平成22年4月		
	荒川山吹ふれあい館	荒川区高年者クラブ連合会	平成20年4月		
	荒木田ふれあい館	(株)大起エンゼルヘルプ	平成20年4月		
	西尾久ふれあい館	(株)日本デイケアセンター	平成20年4月		
東日暮里ふれあい館	学校法人 道灌山学園	平成20年4月			
西日暮里ふれあい館	学校法人 道灌山学園	平成20年4月			

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額		335	341	12,386	3,092	1,079	1,438
	決算額(22年度は見込み)		258	307	12,153	2,880	714	1,200
	人件費		776	1,623	2,135	1,694	407	
	【事務分担当】(%)		9	19	25	20	5	
	合計(+)	0	1,034	1,930	14,288	4,574	1,121	1,200
	国(特定財源)							
	都(特定財源)			43				
	その他(特定財源)							
一般財源	0	1,034	1,887	14,288	4,574	1,121	1,200	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	家屋等修繕費(千円)		259	307	626	0	0	0
								(見込)

# 事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
工事請負	荒川山吹ふれあい館多目的室壁改修	1,221	荒川山吹ふれあい館3階冷水機設置	714	ふれあい館整備工事	1,438	
	工事請負	1,659					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度（見込）	目標値（25年度）	
標	工事件数	2	2	1	2		

（問題点・課題）	建設当初の施設利用想定と開館後の利用実態にギャップがあり、多目的室破損箇所の改修の必要性、会議室の防音対応、駐輪場の不具合等の問題がある。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
小破修理・計画工事等を適正に行い、施設の維持管理に努める。	営繕経費の縮減に努めながらも、住民サービス低下のない、施設の良い維持管理が行える。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	ふれあい館の管理運営のため、修繕が必要である。

議（要旨）	
-------	--